

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 盛三

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,515,978	8,112,708	24,942,918
経常利益 (千円)	505,829	364,423	2,370,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	274,909	87,240	1,565,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,809	749,697	1,234,259
純資産額 (千円)	24,545,977	26,156,583	25,603,400
総資産額 (千円)	40,497,297	43,098,091	44,251,225
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	15.45	4.90	88.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	50.2	48.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	127,902	1,435,623	222,230
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	26,374	204,774	339,942
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	768,544	681,376	1,084,651
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,661,825	5,656,599	5,107,126

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.98	3.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い経済活動の停滞が継続しました。同ウイルス感染終息に目途が立たない中、景気の回復ペースは緩慢な状態が続きました。香港問題等、米中間の緊張関係の長期化も相まって、先行き不透明な状況で推移しています。

また、わが国経済においては、新型コロナウイルス感染の影響下、移動や消費活動が制限され、雇用・賃金、設備投資の調整が進む等、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大抑制のために、テレワーク等を実施し従業員の感染リスクを低減しつつ、事業活動の維持に努め、受注の獲得と拡大および経費削減等に取り組んでまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症により長引く移動制限の影響から、主要なお客様の設備投資計画の見直しや発注時期の延期等が発生し、当社受注に関しても、影響は避けられない状況となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は81億12百万円（前年同期比4.7%減）となりました。営業利益は2億80百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は3億64百万円（前年同期比28.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、踏切装置等のフィールド製品が増加したものの、運行管理システムや電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品が減少し、売上高は71億58百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は8億31百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、非接触耐熱IDシステムや梯子車・高所放水車制御装置等が減少し、売上高は7億48百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は71百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は2億5百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1億6百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億53百万円減少し、430億98百万円となりました。これは、たな卸資産が32億69百万円、投資有価証券が7億79百万円、現金及び預金が5億43百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が59億12百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ17億6百万円減少し、169億41百万円となりました。これは、短期借入金が10億円、支払手形及び買掛金が4億48百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加し、261億56百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億81百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円増加し、56億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、14億35百万円の増加（前年同期は1億27百万円の減少）となりました。これは、売上債権の回収により59億12百万円資金が増加しましたが、たな卸資産の増加により32億69百万円、仕入債務の減少により4億48百万円、法人税等の支払いにより2億6百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、2億4百万円の減少（前年同期は26百万円の減少）となりました。これは、定期預金の受払により5百万円資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出により2億37百万円資金が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、6億81百万円の減少（前年同期は7億68百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の借入により6億円資金が増加しましたが、短期借入金の返済により10億円、配当金の支払により1億77百万円資金が減少したことなどによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に對 する所有株式数 の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.73
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	822	4.62
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.61
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6-1	715	4.02
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.69
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.06
重田 康光	東京都港区	538	3.02
合計		8,464	47.57

(注) 1 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	1,099	6.10

(注) 2 2020年9月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、有限会社光パワー及びその共同保有者である重田康光が2020年8月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門三丁目18-6	430	2.39
重田康光	東京都港区	538	2.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,300	177,783	同上
単元未満株式	普通株式 13,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	177,783	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,600	-	226,600	1.3
合計		226,600	-	226,600	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,524,913	6,068,399
受取手形及び売掛金	10,519,794	4,607,320
商品及び製品	2,855,669	3,238,233
仕掛品	5,574,293	8,330,888
原材料及び貯蔵品	2,345,600	2,475,666
その他	40,614	349,937
流動資産合計	26,860,886	25,070,446
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,773,299	3,710,792
有形固定資産合計	10,257,945	10,195,438
無形固定資産		
投資その他の資産	114,205	125,010
投資有価証券	6,498,377	7,277,945
その他	523,380	432,820
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	7,018,188	7,707,196
固定資産合計	17,390,338	18,027,645
資産合計	44,251,225	43,098,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,176,467	4,728,313
短期借入金	4,091,432	3,091,432
未払法人税等	225,157	147,909
賞与引当金	863,158	619,205
役員賞与引当金	21,819	5,062
製品補修引当金	973,718	976,565
受注損失引当金	23,200	58,200
特別修繕引当金	134,430	134,430
その他	1,445,812	1,092,341
流動負債合計	12,955,196	10,853,460
固定負債		
長期借入金	1,268,446	1,790,230
役員退職慰労引当金	87,304	96,311
製品補修引当金	892,511	698,554
退職給付に係る負債	1,988,632	1,852,505
その他	1,455,734	1,650,446
固定負債合計	5,692,629	6,088,047
負債合計	18,647,825	16,941,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	16,314,609	16,223,935
自己株式	66,273	66,273
株主資本合計	18,982,091	18,891,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,423,889	2,805,262
退職給付に係る調整累計額	57,775	51,824
その他の包括利益累計額合計	2,366,114	2,753,437
非支配株主持分	4,255,193	4,511,727
純資産合計	25,603,400	26,156,583
負債純資産合計	44,251,225	43,098,091

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1 8,515,978	1 8,112,708
売上原価	5,982,145	5,760,147
売上総利益	2,533,833	2,352,561
販売費及び一般管理費	2 2,255,583	2 2,072,365
営業利益	278,249	280,195
営業外収益		
受取配当金	89,215	97,664
負ののれん償却額	139,841	-
その他	25,230	18,791
営業外収益合計	254,286	116,455
営業外費用		
支払利息	25,585	30,647
その他	1,120	1,579
営業外費用合計	26,706	32,226
経常利益	505,829	364,423
税金等調整前四半期純利益	505,829	364,423
法人税、住民税及び事業税	95,972	152,400
法人税等調整額	36,599	6,676
法人税等合計	132,571	159,076
四半期純利益	373,258	205,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	98,348	118,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,909	87,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	373,258	205,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,151	538,399
退職給付に係る調整額	9,702	5,950
その他の包括利益合計	196,448	544,349
四半期包括利益	176,809	749,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,618	474,563
非支配株主に係る四半期包括利益	63,191	275,133

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	505,829	364,423
減価償却費	225,862	228,735
負ののれん償却額	139,841	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,250	16,757
賞与引当金の増減額(は減少)	312,389	243,953
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64,828	9,007
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,603	136,127
製品補修引当金の増減額(は減少)	270,838	191,109
受注損失引当金の増減額(は減少)	23,200	35,000
その他の引当金の増減額(は減少)	3,160	-
受取利息及び受取配当金	89,350	97,706
支払利息及び社債利息	25,585	30,647
売上債権の増減額(は増加)	5,020,072	5,912,474
たな卸資産の増減額(は増加)	3,207,573	3,269,224
仕入債務の増減額(は減少)	248,196	448,153
未払費用の増減額(は減少)	170,411	69,648
未払消費税等の増減額(は減少)	155,445	91,915
その他の流動資産の増減額(は増加)	258,603	309,323
その他の流動負債の増減額(は減少)	235,988	121,529
その他	34,420	9,894
小計	626,179	1,574,945
利息及び配当金の受取額	89,350	97,706
利息の支払額	25,486	30,647
法人税等の支払額	817,946	206,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,902	1,435,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	378,749	378,800
定期預金の払戻による収入	584,711	384,787
有形及び無形固定資産の取得による支出	290,146	237,098
投資有価証券の取得による支出	3,469	3,776
その他	61,280	30,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,374	204,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	420,000	1,000,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	142,716	78,216
自己株式の取得による支出	23	-
リース債務の返済による支出	9,439	7,235
配当金の支払額	177,766	177,325
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,544	681,376
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	922,821	549,472
現金及び現金同等物の期首残高	4,584,647	5,107,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,661,825	5,656,599

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は生産面等において現時点では大きくありませんが、事態の深刻化や長期化等は予測が立たず、加えて鉄道利用者の落ち込みは極めて大きく、かつてない厳しい環境が続くものと思われます。それに伴い、鉄道事業者の設備投資計画如何によっては、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす懸念がありますが、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響の仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料諸手当	554,513千円	565,746千円
賞与引当金繰入額	189,103千円	184,910千円
役員賞与引当金繰入額	12,584千円	10,606千円
退職給付費用	60,170千円	49,769千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,327千円	11,177千円
減価償却費	39,291千円	39,757千円
製品補修費	147,428千円	58,300千円
研究開発費	331,369千円	323,791千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	4,073,574千円	6,068,399千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	411,749千円	411,800千円
現金及び現金同等物	3,661,825千円	5,656,599千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	177,914	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	177,913	10	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,534,523	776,819	204,635	8,515,978	-	8,515,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,615	277,912	9,364	330,893	330,893	-
計	7,578,138	1,054,732	213,999	8,846,871	330,893	8,515,978
セグメント利益	840,486	88,002	94,069	1,022,558	744,308	278,249

(注) 1 セグメント利益の調整額 744,308千円には、セグメント間取引消去 51,901千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 692,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,158,454	748,310	205,944	8,112,708	-	8,112,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,195	282,817	9,246	338,259	338,259	-
計	7,204,649	1,031,127	215,191	8,450,967	338,259	8,112,708
セグメント利益	831,732	71,963	106,041	1,009,737	729,541	280,195

(注) 1 セグメント利益の調整額 729,541千円には、セグメント間取引消去 53,452千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 676,089千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15.45円	4.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	274,909	87,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	274,909	87,240
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,432	17,791,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 義 文 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 克 昌 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。